2021年度

日本エネルギー法研究所年報

2022年6月

日本エネルギー法研究所

目 次

2021年度をふり返って.....	1
I 研究所の概要.....	2
1. 設立の経緯.....	2
2. 活動目的.....	2
3. 理事会の構成.....	3
4. 企画委員会の構成.....	3
5. 研究所員名簿.....	4
II 事業活動.....	5
1. 研究.....	5
(1) 原子力損害賠償制度に係る法的論点検討班.....	5
(2) エネルギーに関する国際動向の法的論点検討班.....	6
(3) 環境法制・事例検討班.....	7
(4) 公益事業法制検討班.....	8
(5) 再生可能エネルギー主力電源化に向けた法的論点検討班.....	9
(6) 原子力の安全性に係る法的論点検討班.....	10
(7) 特別研究講座.....	11
2. 国際関係.....	12
(1) 国際原子力法スクール(International School of Nuclear Law:ISNL) 2021.....	12
(2) 2021 INLA Nuclear Inter Jura Congress.....	12
3. 成果物の公表.....	14
(1) 研究報告書.....	14
(2) その他.....	16
4. その他.....	16
III 研究所日誌.....	17
おわりに.....	18
研究報告書(JELI-R)一覧表(参考).....	19
資料(JELI-M)一覧表(参考).....	25

2021年度をふり返って

日本エネルギー法研究所
理事長 野村 豊弘

本研究所は、1981年10月に設立されて以来、今年度で創立40周年を迎えることができました。これも、多方面にわたる皆様から長期にわたる温かいご指導とご支援の賜物と存じており、厚く御礼申し上げます。

さて、エネルギー事業、とりわけ電気事業につきましては、電力システム改革以降、大きく変化しております。特に今年度は、昨年度からのスポット価格の高騰、ウクライナ情勢に起因する燃料価格の高騰により、燃料確保等の観点において、経済性やエネルギーの安全保障の確保が喫緊の課題とされております。さらには新電力による事業撤退が相次ぐ等、電力市場の課題が顕在化しております。

また、原子力発電の分野では、東京電力福島第一原子力発電所ALPS処理水の海洋放出の方針が決定されたことに加え、我が国では初めて、40年の運転期間を超えた関西電力美浜原子力発電所3号機の再稼働がなされました。

その他、COP26でのグラスゴー気候合意では、石炭火力発電所の段階的な削減について明記がなされ、我が国でも、第6次エネルギー基本計画において2030年の再生可能エネルギーの具体的な目標数値の設定や非効率な石炭火力発電所のフェードアウト等の方針が示されております。

本研究所では、これらの状況から生じた法的課題に対して、前年度と同様に6つの研究班において、積極的な研究活動を進めてまいりました。各研究会では、研究委員、外部講師から示唆に富むご報告をいただきました。また、いくつかの研究班において研究報告書を発行いたしました。

また、研究員につきましても、「研究員報告書」の作成をはじめ、国際関係については、国際原子力法スクールや国際原子力法学会への参加に加え、経済協力開発機構／原子力機関(OECD/NEA)の機関誌(Nuclear Law Bulletin)への寄稿等、活動の拡充を図っております。

以上のとおり、創立40周年を迎えるとともに1年間無事に研究活動を続けることができました。ここにあらためて、本研究所の研究活動に対してご協力とご指導をいただいた諸先生方をはじめ関係各位に厚くお礼申し上げます。本研究所は、今後も研究活動に全力を尽くす所存でございますので、引続き多方面にわたる皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

I 研究所の概要

1. 設立の経緯

オイルショックを契機に、エネルギー問題の早期解決の必要性が社会的に認知されるなか、エネルギー問題解決のための法律的研究が著しく立ち遅れていた我が国の状況に危機感を抱いた故田中二郎東京大学名誉教授は、1977年1月に「エネルギー問題懇談会」を組織した。

同懇談会のメンバーであった故金澤良雄成蹊大学名誉教授は、1979年10月に西ドイツのミュンスターで開催された同国の原子力法学会に招かれ、ゲッティンゲン大学に附置されている「原子力法研究所」を見学した。その際、我が国における同種の研究所の必要性を痛感したため、エネルギー問題懇談会の席上でその旨報告したところ、同懇談会は、エネルギー法研究のための専門機関を設立すべきとの結論を出した。

その後、田中、金澤両教授に故斉藤統財団法人電力中央研究所参事等を加えたメンバーが中心となり専門機関の設立準備が進められ、電気事業連合会の故平岩会長、故大垣副会長の賛同を得て1981年10月に「日本エネルギー法研究所」が誕生した。

2. 活動目的

エネルギー問題の解決に当たっては、ウラン、天然ガス、石油、石炭等のエネルギー資源の安定確保、再生可能エネルギーの開発導入、地球温暖化問題への配慮等が求められるが、そこには国際的な広がりをもった複雑かつ困難な問題が伏在している。また、エネルギーの安定供給と環境への適合を前提とした市場原則の活用、原子力行政を中心とした種々深刻な利害の対立は、価値観の多様化もからみ、問題をますます複雑化させ、その解決を困難にしている。

このような状況の下、エネルギー法の分野では、その立法過程、行政過程及び司法過程において、既成の法律学の各分野で予想することができなかつた多種多様な問題が生起している。これら法的諸問題を解決すること、さらに、長期的な視野に立った法制度を整備することは、我が国のエネルギー政策において極めて重要な課題である。

本研究所は、エネルギー法研究の中核となってエネルギーをめぐるあらゆる法的諸問題の組織的かつ総合的な調査研究を行い、その解明に当たるとともに、内外の研究機関との研究上の交流、情報の交換等を行うものである。

※構成員，役職は，2022年3月末時点のものである。

3. 理事会の構成

理 事 長	野 村 豊 弘	学習院大学名誉教授，弁護士
理 事	磯 部 力	東京都立大学名誉教授
〃	奥 脇 直 也	東京大学名誉教授
〃	斎 藤 誠	東京大学教授
〃	道垣内 正 人	早稲田大学教授，東京大学名誉教授，弁護士
〃	藤 田 友 敬	東京大学教授
監 事	舟 田 正 之	立教大学名誉教授
〃	村 田 千 春	電力中央研究所常務理事

4. 企画委員会の構成

委 員 兼	原 敦 子	上智大学教授
〃	斎 藤 誠	東京大学教授
〃	宍 戸 善 一	武蔵野大学教授，一橋大学名誉教授，弁護士
〃	高 橋 信 行	國學院大学教授
〃	友 岡 史 仁	日本大学教授

5. 研究所員名簿

研究部

研 究 部 長	友 岡 史 仁
研 究 部 付	豊 永 晋 輔
研 究 員	橋 本 侑 磨
〃	菱 田 欣 矯
〃	井 上 元 太
〃	林 洋 志 (2022年1月まで)
〃	釜 口 昂 大 (2022年2月から)
〃	高 尾 宗 士 朗
〃	上 野 佑 太 (2022年3月まで)
事 務 職 員	大 熊 淑 子

事務部

事 務 部 長	高 山 理 一 郎
事 務 課 長	富 田 伸 介
事 務 職 員	岩 井 紀 子

II 事業活動

※役職等は、2022年3月末時点のものである。

1. 研究

本研究所では、エネルギーをめぐる法的諸問題について、視点に応じ6つの研究班を設置し、学識者を主査・研究委員として迎え、調査研究を行っている。なお、研究員はすべての研究班に参加している。

(1) 原子力損害賠償制度に係る法的論点検討班

a. 構成

主査	道垣内 正 人	本研究所理事，早稲田大学教授，東京大学名誉教授， 弁護士
研究委員	藤 田 友 敬	本研究所理事，東京大学教授
〃	溜 箭 将 之	東京大学教授
〃	米 村 滋 人	東京大学教授
〃	竹 下 啓 介	一橋大学教授
〃	中 原 太 郎	東京大学教授
オブザーバー	野 村 豊 弘	本研究所理事長，学習院大学名誉教授，弁護士
〃	兼 行 浩 平	電気事業連合会原子力部副部長
〃	豊 永 晋 輔	本研究所研究部付，原子力損害賠償・廃炉等支援機構 参与，弁護士，ニューヨーク州弁護士
〃	富 野 克 彦	日本原子力産業協会情報・コミュニケーション部主任
〃	角 川 信 一	日本原子力保険プール事務局長
〃	小 澤 隆	日本電機工業会原子力部長
〃	北 郷 太 郎	原子力損害賠償・廃炉等支援機構執行役員
〃	小 松 隆	

b. 活動目的および年間活動

本研究班は、我が国の原子力損害賠償制度の枠組み等について考察を行うとともに、各国における国内法制や、CSCをはじめとする原子力損害賠償条約体制の法的課題について検討することを目的として2021年4月に設置されたものである。

2021年度は、原子力損害賠償に係る至近の動向を整理したうえで、原子炉の開発状況や、福島第一原発事故の損害賠償訴訟における請求手続の課題、福島第一原発の処理水放出における風評被害の国際私法上の解釈、英国の原子力損害賠償法をはじめとする他国の国内法及

び国際条約上の論点等について検討した。

c. 研究活動記録

2021年 5月17日	原子力損害賠償に係る動向
2021年 7月 7日	原子力の発展と開発の動向
2021年 9月 9日	原子力損害賠償訴訟における一部請求について
2021年11月19日	福島第一原子力発電所の処理水の放出に関する国際私法上の 問題―「風評被害」に関する国際私法上の諸問題―
2022年 1月24日	英国の原子力損害賠償法
2022年 3月10日	原子力損害賠償法と英米の経済的損失論

(2) エネルギーに関する国際動向の法的論点検討班

a. 構成

主 査	森 川 幸 一	専修大学教授
研究委員	斎 藤 誠	東京大学教授
〃	酒 井 啓 亘	京都大学教授
〃	中 西 優美子	一橋大学教授
〃	林 秀 弥	名古屋大学教授
〃	原 田 大 樹	京都大学教授
〃	西 村 弓	東京大学教授
〃	伊 藤 一 頼	東京大学教授
オブザーバー	米 谷 三 以	経済産業省通商政策局通商法務官
〃	丸 山 真 弘	電力中央研究所社会経済研究所参事
〃	春 名 潤	電気事業連合会原子力部副長
〃	福 山 旭	電気事業連合会原子力部副長

b. 活動目的および年間活動

本研究班は、日本のエネルギー安全保障にどのような影響を及ぼし得るかという観点を中心に据え、国際的な指針・基準・動向等を広く対象として、その法的諸問題について検討を行うことを目的として設置されたものである。

2021年度は、投資仲裁、標準必須特許のライセンス、リモートアクセス操作とサイバー主権、エネルギー憲章条約のISDS条項と投資概念、外為法における中核的な基盤の位置付け、中国海警法の武器使用規定、公権力の行使、近隣国間の対抗措置などの諸問題について検討・議論した。

c. 研究活動記録

2021年 4月16日	電気事業をめぐる改正外為法下における影響と課題—Jパワー事件を素材にして
2021年 5月21日	グローバルな企業活動における社会的責任と投資仲裁
2021年 6月14日	ALPS処理水の海洋放出に対する国際裁判所の暫定措置について
2021年 7月16日	標準必須特許のライセンスをめぐる近時の諸問題—欧州の議論を中心に—
2021年10月22日	リモートアクセス捜査と「サイバー主権」
2021年11月19日	エネルギー憲章条約のISDS条項と投資概念—Komstroy事件判決を中心に—
2021年12月24日	外為法における「中核的な基盤(critical infrastructure)」の位置づけ—地域的な包括的経済連携協定(RCEP協定)の安全保障例外との関係を手がかりに
2022年 1月21日	中国海警法をめぐる法的諸問題—「武器使用」規定を中心に—
2022年 2月18日	グローバル化の中の公権力の行使
2022年 3月25日	近隣国間の(広義の)対抗措置について—史的観点からの考証一斑

(3) 環境法制・事例検討班

a. 構成

主 査	高 島 忠 義	愛知県立大学名誉教授
研究委員	北 村 喜 宣	上智大学教授
〃	下 村 英 嗣	広島修道大学教授
〃	勢 一 智 子	西南学院大学教授
〃	岡 松 暁 子	法政大学教授
オブザーバー	野 村 豊 弘	本研究所理事長, 学習院大学名誉教授, 弁護士
〃	前 田 陽 一	元立教大学教授
〃	浅 岡 幸 実	電気事業連合会立地環境部副部長
〃	中 村 和 弘	電気事業連合会立地環境部副長 (2022年1月まで)
〃	森 木 拓 也	電気事業連合会立地環境部副長 (2022年2月から)
〃	佐 藤 洋 二	東京電力ホールディングス株式会社 経営企画ユニット ESG推進室 (2021年9月まで)
〃	熊 地 嘉 郎	東京電力ホールディングス株式会社 経営企画ユニット ESG推進室 (2021年10月から)
〃	鈴 木 孝 寛	

b. 活動目的および年間活動

本研究班は、エネルギーと環境法に関する様々な問題点について、気候変動問題や再生可能エネルギー政策などの時宜に適った事案を取り上げ、それらに係る法的諸問題について環境法を中心に調査・研究することを目的として設置されたものである。

2021年度は、ALPS処理水の海洋放出の課題や、再エネ特措法の課題、気候変動対策等について、環境法上だけでなく、国際法、行政法など多角的な観点から検討した。

c. 研究活動記録

2021年 5月10日	研究内容に関するディスカッション
2021年 6月14日	ALPS処理水の海洋放出に対する国際裁判所の暫定措置について
2021年 7月26日	石炭火力発電所における取消訴訟について－神戸製鉄火力発電所における確定通知取消訴訟を題材にして
2021年 9月29日	バイデン政権の環境法政策の展開と展望 ～気候変動対策を中心に～
2021年11月24日	再生エネルギーの国際管理と規制
2022年 3月 8日	再エネ特措法における「法令（条例を含む。）の規定を遵守」の法的意味

(4) 公益事業法制検討班

a. 構成

主 査	舟 田 正 之	本研究所監事，立教大学名誉教授
研究委員	土 田 和 博	早稲田大学教授
〃	安 念 潤 司	中央大学教授
〃	東 條 吉 純	立教大学教授
〃	柴 田 潤 子	香川大学教授
〃	若 林 亜理砂	駒澤大学教授
〃	武 田 邦 宣	大阪大学教授
〃	友 岡 史 仁	本研究所研究部長，日本大学教授
オブザーバー	佐 藤 佳 邦	電力中央研究所社会経済研究所主任研究員
〃	外 崎 静 香	電力中央研究所社会経済研究所主任研究員
〃	山 本 高 広	電気事業連合会企画部副部長
〃	津 島 孝一郎	電気事業連合会企画部副部長（2月まで）
〃	畑 宏 和	電気事業連合会企画部副部長（3月から）

b. 活動目的および年間活動

本研究班は、「公益事業規制と競争政策の法的論点検討班」を継承し、電力システム改革を踏まえたエネルギー業界が現在直面する課題のみならず、今後のデジタル化も踏まえて、ガス、通信、水道事業等、他の公益事業分野にも視野を広げ、広い視点から調査・研究することを目的として設置されたものである。

2021年度は、スマートメーターデータと個人情報保護との関係、電力市場のインサイダー取引規制について検討したほか、ドイツ競争法のデジタル改正やイギリスのエネルギー分野の競争法違反事例とアルゴリズムとの関係等についても様々な検討を行った。

c. 研究活動記録

2021年 4月30日	新型コロナウイルスと経済法---電通持続化給付金取引妨害事件＝公取委注意令和2・12・17を中心として
2021年 5月31日	再エネ・新電力をめぐる国内の各電力市場について
2021年 6月11日	民法改正に伴う定型約款規定と公益事業による約款の免責・責任限定規定を巡る考察一定型約款規定制定の背景と託送供給等約款規定を中心として一
2021年 7月30日	スマートメーターデータと個人情報保護
2021年10月 4日	電力市場のインサイダー取引規制
2021年10月25日	ドイツ競争法のデジタル改正等について
2021年11月29日	デジタルプラットフォームによる差別的取扱いの不当性
2022年 1月28日	近年の英国エネルギー分野における競争法違反事件とアルゴリズム
2022年 2月14日	原子力バックエンド事業をめぐるEU国家補助審査と欧州原子力共同体条約

(5) 再生可能エネルギー主力電源化に向けた法的論点検討班

a. 構成

主 査	高 橋 寿 一	専修大学教授
研究委員	齋 藤 誠	東京大学教授
〃	三 浦 大 介	神奈川大学教授
〃	内 藤 悟	東海大学准教授
〃	宮 澤 俊 昭	横浜国立大学教授
〃	青 木 淳 一	慶應義塾大学准教授
オブザーバー	丸 山 真 弘	電力中央研究所社会経済研究所参事
〃	本 山 光 一	電気事業連合会立地環境部副長
〃	豊 永 晋 輔	本研究所研究部付，原子力損害賠償・廃炉等支援機構 参与，弁護士，ニューヨーク州弁護士

b. 活動目的および年間活動

本研究班は、再生可能エネルギー電源に求められる役割が、市場統合化や地産地消等、多岐に分かれていくことを踏まえ、再生可能エネルギー主力電源化に向けた法的論点を広く研

究対象とする。具体的には、諸外国の動向を注視しつつ、再生可能エネルギーの大量導入を支えるネットワーク整備や運用、全量買取制度の見直し、地元住民との望ましい合意形成のあり方、事業開始後の適切な設備管理のための規制のあり方といったテーマについて検討する。また、これらに関連した地元住民との紛争等にかかる裁判例も適宜取り扱うこととする。

2021年度は、再生可能エネルギーと国内各電力市場の仕組みや、国外の送電ネットワークをめぐる訴訟、また、種々の法律を中心とした再エネ促進策と自治体の取組みや国内太陽光発電施設の社会的有用性等に関して、調査・研究を行った。

c. 研究活動記録

2021年 5月31日	再エネ・新電力をめぐる国内の各電力市場について
2021年 9月28日	再エネ促進策をめぐる動向と地域の課題
2021年12月23日	送電ネットワークと再生可能エネルギー・序説
2022年 2月24日	太陽光発電施設をめぐる私法的紛争 —太陽光発電施設の社会的有用性・公共性の持つ法的意義を中心として

(6) 原子力の安全性に係る法的論点検討班

a. 構成

主 査	交 告 尚 史	法政大学教授
研究委員	大 貫 裕 之	中央大学教授
〃	磯 部 哲	慶應義塾大学教授
〃	友 岡 史 仁	本研究所研究部長，日本大学教授
〃	川 合 敏 樹	國學院大學教授
〃	筑 紫 圭 一	上智大学教授
〃	清 水 晶 紀	明治大学准教授
〃	寺 田 麻 佑	国際基督教大学上級准教授（2月から）
オブザーバー	野 村 豊 弘	本研究所理事長，学習院大学名誉教授，弁護士
〃	佐 藤 佳 邦	電力中央研究所社会経済研究所主任研究員（2月から）
〃	浅 岡 幸 実	電気事業連合会立地環境部副部長
〃	中 村 和 弘	電気事業連合会立地環境部副長（1月まで）
〃	森 木 拓 也	電気事業連合会立地環境部副長（2月から）
〃	豊 永 晋 輔	本研究所研究部付，原子力損害賠償・廃炉等支援機構参与，弁護士，ニューヨーク州弁護士
〃	鈴 木 孝 寛	

b. 活動目的および年間活動

本研究班は、理学・工学のほか心理学・組織論など他分野の知見との融合を図りながら、諸外国の制度との比較を踏まえて、原子力の安全性確保に関する規制制度に係る諸論点について研究することを目的として2021年4月に設置されたものである。

2021年度は、原子炉の廃止に関する法的問題や2020年に導入された新検査制度の課題点、原子力災害対策法制をめぐる法的課題等について検討を行ったほか、英国の地層処分に係る合意形成の手法について調査・研究を行った。

c. 研究活動記録

2021年 5月21日	原発事故国賠訴訟の最新動向
2021年 6月24日	原子炉の停止・廃止にかかわる法的問題について
2021年 8月 3日	原子力の発展と開発の動向
2021年 9月24日	原子炉の安全性をどう確保するか—いくつかの論点を検討して
2021年11月 1日	法令違反と行政制裁—東電柏崎刈羽原発問題を中心に—
2021年11月16日	原子力安全における人間工学と規範—人間工学設計開発に関する審査及び検査ガイドを中心に—
2021年12月 9日	原子力災害対策法制について
2022年 2月 3日	「継続的な安全性向上に関する検討チーム 議論の振り返り（令和3年7月30日）」を読む
2022年 3月 8日	「パートナーシップ型」合意形成モデルの実践と課題—（前編・後編）

(7) 特別研究講座

「安全規制と実効性」（立命館大学法学部教授 田中良弘先生）

2021年12月17日に第1回特別研究講座を開催した。本講座は新型コロナウイルス感染防止の観点から、オンライン開催となった。IAEAの基本安全原則と深層防護との関係、我が国の安全基準と深層防護との関係などについてご説明いただいた後、東海第二原子力発電所運転差止等請求事件（水戸地判令和3・3・18）において争点とされた、避難計画の実効性の考え方について、行政法学上の実効性概念も踏まえながらご解説いただいた。

講演終了後には、聴講者との質疑応答が行われ、安全審査のあり方や、避難計画の実効性確保に向けた事業者側の取り組みなど、幅広い質問があり、活発な意見交換がなされた。

2. 国際関係

(1) 国際原子力法スクール(International School of Nuclear Law: ISNL) 2021

2021年8月23日から9月3日までの2週間にわたり、経済協力開発機構／原子力機関(OECD/NEA)による国際原子力法スクール(ISNL)2021がオンライン上で開催され、本研究所からは橋本侑磨研究員及び上野佑太研究員の2名が参加した。

国際原子力法スクールは、原子力の平和利用に関連する法的枠組みや、主要なトピックについて、国際的視点から包括的、集中的に学ぶ場として、フランスのモンペリエ大学の協力のもと、OECD/NEAが2001年から提供する教育プログラムであり、本研究所からは、2001年の第1回目からほぼ毎年1名ないし2名の研究員が参加している。本年度で20回目の開催を数える本スクールには、多数のNEA非加盟国を含む19か国から40名の参加者が出席した。なお、新型コロナウイルスのパンデミックに伴い、2年ぶりに開催された国際原子力法スクールは、初のオンライン上での開催となった。

2021年のプログラムの特徴は、BEFOREセッションとLIVEセッションの2つのセッションで構成され、過去20年間と同様の教育プログラムが行われたことである。BEFOREセッションでは、事前に録画された講義によるビデオ受講(約4時間)、LIVEセッションでは、現地であるパリ時間13時(日本時間20時)からWeb会議システムを使用したオンライン講義(約3時間半)が行われた。

カリキュラムは、原子力安全(Safety)、核セキュリティ(Security)、核不拡散・保障措置(Safeguards)の3Sを軸とし、原子力法制の枠組を国際的な視野から網羅する内容で、国内の原子力法制との関連性や、国際的な関心事項や課題などを認識することができた。ライブ講義においては、Web会議システムのチャットを通じた受講者からの質問や意見が相次ぎ、活発な議論が行われた。グループディスカッションにおいては、「廃棄物など合同条約の改正の提案」や「原子力損害における民事責任」などをテーマに、他の受講者と討議を行った。前半は時差の違いによる打ち合わせや開催方法の調整に苦慮することもあったが、テーマごとに各国の参加者から積極的かつ多角的な視点から意見が出されたことにより、オンラインのハードルを乗り越え、建設的な討議を行うことができた。

また、本スクールは、受講者同士の人脈形成も重要視されており、様々なバックグラウンドを持つ参加者との交流を通じて、各国の原子力に対する考え方や取り組み状況を把握することができた。

(2) 2021 INLA Nuclear Inter Jura Congress

2021年10月26日から27日までの2日間にわたり、International Nuclear Law Association(INLA)主催の2021 INLA Nuclear Inter Jura Congressがオンライン上で開催され、本研究所からは橋本侑磨研究員が聴講した。

経済協力開発機構／原子力機関（OECD/NEA）事務局長や国際原子力機関（IAEA）等の4名の専門家による特別発表に加え，原子炉の新設，原子力賠償責任と保険，核輸送，放射線防護，廃棄物管理，核安全保障と不拡散，安全規制など，計7つのワーキンググループによる関心分野のうち，各プログラムにおいて，主要トピックスの紹介が行われた。

ワーキンググループの各プログラムにおけるプレゼンテーションでは，宇宙空間の原子力源，東南アジアにおける原子力開発，EUにおける新設のための国家支援，開発途上国への小型モジュール炉（SMR）展開が直面する規制上の負担の克服，廃炉プロジェクトと新燃料開発に起因する輸送課題，原子力発電所の運転延長や環境影響評価などについて発表がなされた。また，安全と規制に係るワーキンググループにおいては，SMRのライセンスや，英国のライセンスを踏まえた米国における核融合開発に関する規制上の考慮について報告がなされ，その後に行われたパネルディスカッションでは，米国と英国におけるフュージョン規制と法的発展や，ヨーロッパが米国と英国から学べる教訓等について活発な議論が行われていた。

3. 成果物の公表

(1) 研究報告書

次の4冊を作成し、発行した。

a. 「再生可能エネルギー導入拡大の法的論点の検討—2016～2018年度 再生可能エネルギー導入拡大の法的論点検討班 研究報告書—」(JELI・R・No.145)

再生可能エネルギー導入拡大の法的論点検討班が2016～2018年度において行った調査・研究の成果を取りまとめたものである。本検討班では、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入拡大に伴う国民負担の増加や未稼働案件の増加、不適切な事業運営、地域住民とのトラブル、系統上の制約といった問題について、さらには、諸規制によって、太陽光発電以外の再生可能エネルギー電源の導入に生じている問題点について、参考となりうる裁判例等を用いて検討を重ねた。本報告書の内容は、以下のとおりである。

第1章 送配電線をめぐる法制度に関する俯瞰的考察—再生可能エネルギーをめぐる日独比較法研究—

第2章 再生可能エネルギーと税による誘導—序論的考察

第3章 地熱開発と自然公園の「保護と利用」

第4章 太陽光発電設備をめぐる申請手続と地方自治体の意思決定

第5章 風力発電による騒音と受忍限度

第6章 自然公園法における「自然風致景観利益」——葛城市クリーンセンター建設許可差止訴訟の検討を中心に

b. 「エネルギー資源確保に関する国内外の法的問題の諸相—2015～2016年度 エネルギー資源確保に関する国際問題検討班報告書—」(JELI・R・No.148)

エネルギーに関する国際問題検討班が2015～2016年度において行った調査・研究の成果を取りまとめたものである。本研究班は、エネルギー資源確保の問題を中心に据え、グローバルな政治・経済環境における資源・エネルギーの安定供給の確保に係る法的諸問題について、国際法・国内法の両面から検証することを目的として、議論を重ねた。本報告書の内容は、以下のとおりである。

総論

第1章 エネルギー海上輸送の安全確保と機雷をめぐる国際法・国内法上の諸問題

第2章 外国住民・外国自治体による国内行政訴訟の提起—エムスランド事件からの考察

第1部 エネルギー政策

第1章 インドによる太陽光電池にかかるローカルコンテンツ要求とGATT/TRIMs協定
—WTOパネル判断をめぐって—

第2章 国内公法学からみた間接収用

第2部 エネルギー資源確保

第1章 GATT・WTO体制における「安全保障例外」の審査可能性とその意義

第2章 海底鉱物資源の探査・開発と国際的規律

第3部 投資保護

第1章 EUのFTAにおける投資裁判所の法的問題

第2章 外為法と電気業

c. 「原子力損害賠償に関する法的論点の検討—2017～2018年度 原子力損害賠償に関する
法的論点検討班報告書—」(JELI・R・No. 149)

原子力損害賠償に関する法的論点検討班が2017～2018年度において行った調査・研究の成果を取りまとめたものである。本研究班は、福島事故の原子力損害賠償における集団訴訟や請求案件に注目し、法的課題の検討を行うとともに、各国における原子力損害賠償制度に関する国内法制の整備等の分析や、国際的な原子力損害賠償条約体制の諸論点について議論を重ねた。本報告書の内容は、以下のとおりである。

第1章 原子力損害の補完的な補償に関する条約(CSC)の批准に伴う措置に関する若干の問題

第2章 原子力損害賠償に関する裁判の国際裁判管轄——トモダチ作戦裁判からの示唆——

第3章 原子力損害賠償の紛争解決制度 英米・インドとの比較法

d. 「環境法政策の現状と課題に関する検討—2019～2020年度 環境諸問題に係る法的論点検討班 研究報告書—」(JELI・R・No. 150)

環境諸問題に係る法的論点検討班が2019～2020年度において行った調査・研究の成果を取りまとめたものである。本研究班では、国内については、条例によるごみ屋敷対応をめぐる法的課題を取り上げ、様々な論点を議論した。国外については、アメリカの気候変動対応の動向やドイツ気候変動適応法制をめぐる情勢を取り上げ、それらに関わる法的諸問題について議論を重ねた。本報告書の内容は、以下のとおりである。

第1章 国際法における例外と適用除外の法理

第2章 条例によるごみ屋敷対応をめぐる法的課題

第3章 適応管理と環境基本法・環境基本計画

第4章 ドイツ気候変動適応法制の動向

第5章 放射性廃棄物の処分を巡る国際枠組

第6章 放射性廃棄物を巡る状況

(2) その他

次の解説記事をOECD/NEAの依頼により、同機関が発行するNuclear Law Bulletin (NLB) 106号(2022年1月発行)に寄稿した。

「Report on the first appellate court ruling that deemed the state responsible for the Fukushima Daiichi nuclear power accident」(NLB106号)

福島第一原子力発電所事故に対する国家賠償訴訟について国際的に紹介することを目的として、国の規制権限不行使の違法性を認めた初の控訴審判決である2020年9月30日の仙台高裁判決を題材に、各争点に関する裁判所の考え方を解説した。

4. その他

特別な支出手当を必要とした活動はなかった。

Ⅲ 研究所日誌

※役職等は、当該開催日時点のものである。

2021. 5.31 再生可能エネルギーの主力電源化に向けた法的論点検討班の研究会・公益事業法制検討班の合同研究会において、電力中央研究所社会経済研究所参事の丸山真弘氏からご報告をいただいた。
テーマ：再エネ・新電力をめぐる国内の各電力市場について
2021. 8. 3 原子力の安全性を巡る法的問題検討班の研究会において、一般社団法人日本電機工業会原子力部長の小澤隆氏からご報告をいただいた。
テーマ：原子力の発展と開発の動向
2021. 9. 9 原子力損害賠償制度に係る法的論点検討班の研究会において、学習院大学法学部法学科教授の佐瀬裕史氏からご報告をいただいた。
テーマ：原子力損害賠償訴訟における一部請求について
- 2021.12. 9 原子力の安全性を巡る法的問題検討班の研究会において、日本大学法学部教授の小澤久仁男氏からご報告をいただいた。
テーマ：原子力災害対策法制について
- 2021.12.17 立命館大学法学部教授の田中良弘氏を迎え、2021年度第1回特別研究講座を開催した。
テーマ：安全規制と実効性
2022. 3. 8 原子力の安全性を巡る法的問題検討班の研究会において、山形大学人文社会科学部准教授の和泉田保一氏と友岡研究委員からご報告をいただいた。
テーマ：「パートナーシップ型」合意形成モデルの実践と課題―（前編・後編）

お わ り に

日本エネルギー法研究所
研究部長 友岡 史仁

日本エネルギー法研究所の2021年度年報がまとまりました。本年度は、6つの常設研究班において、それぞれ調査・研究を積極的に進めてまいりました。

本研究所が取り扱う研究分野は、原子力、環境、再生可能エネルギー、電気事業を含む公益事業全般の制度をはじめとして、昨今のエネルギー法にかかわる社会情勢の変化に対応し多岐にわたっております。これを受けて、この年報にも報告されているとおり、本研究所の研究活動は、各研究班の活動を中心として活発になされております。

これに加えて、アドホックな講演等の形で、様々な分野の専門家にも協力をお願いし、研究活動をよりよいものにしてまいりました。さらに、研究員の執筆によるNuclear Law Bulletinへの寄稿を行う等、研究活動のさらなる充実化も図っております。

また本年度は、林洋志、上野佑太の各研究員が転出し、新たに釜口昂大研究員を迎えることができました。

本研究所は、今後とも、地道に研究活動を進めてまいり所存でございますので、皆様の一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

研究報告書（J E L I - R）一覧表（参考）

№150	— 環境法政策の現状と課題に関する検討	'22. 3
149	— 原子力損害賠償に関する法的論点の検討	'22. 3
148	— エネルギー資源確保に関する国内外の法的問題の諸相	'21. 11
147	— 原子力安全を巡る法的問題の諸相	'21. 3
146	— デジタル経済における競争法・法規制	'21. 3
145	— 再生可能エネルギー導入拡大の法的論点の検討	'21. 5
144	— 環境法政策に関する法的論点の検討	'20. 7
143	— 原子力安全を支える知と制度	'20. 1
142	— 環境法政策と環境紛争に係る問題点の検討	'19. 9
141	— 公益事業の規制と競争政策—電力システム改革を中心として—	'19. 2
140	— 再生可能エネルギーに関する法的問題の検討	'19. 10
139	— 原子力損害賠償法制の課題の検討	'19. 1
138	— エネルギーをめぐる国内外の法的問題の諸相	'20. 10
137	— 再生可能エネルギー導入に係る法的問題の検討	'17. 10
136	— 環境法政策と環境紛争の検討	'17. 6
135	— 原子力損害賠償法に関する国内外の検討	'17. 2
134	— 電力自由化による新たな法的課題—独占禁止法・競争政策の観点から—	'16. 10
133	— 震災後の放射性物質に関する法政策及び国内外の環境訴訟の検討	'15. 10
132	— 独占禁止法・競争政策の観点から見た日本と諸外国の電力市場改革	'15. 4
131	— 原子力安全に係る国際取決めと国内実施	'14. 8
130	— 海の開発・利用に係る法的問題の検討	'14. 3
129	— 原子力損害賠償制度に関する今後の検討課題 東京電力(株)福島第一 原子力発電所事故を中心として	'14. 3
128	— 私的独占の行為類型およびエネルギー産業に関する諸規制	'13. 3
127	— 諸外国における原子力発電所の安全規制に係る法制度	'13. 1
126	— 原子力損害の補完的補償に関する条約各条の解説及び法的問題点の検討	'12. 11
125	— 国内外の環境訴訟及び気候変動政策に係る法的諸問題の検討	'12. 3
124	— 核物質防護に関する国際法・国内法上の問題	'11. 7
123	— エネルギー産業における企業法務	'11. 4

122	—	原子力行政に係る法的問題に関する総合的検討	'11. 3
121	—	環境訴訟およびそれに伴う法的課題	'10. 12
120	—	競争政策・独占禁止法と規制産業	'10. 6
119	—	エネルギー産業における企業買収の法的諸問題	'10. 3
118	—	地球温暖化防止に関する法政策	'09. 12
117	—	原子力施設の立地と規制に係る法制度の在り方に関する総合的検討	'09. 6
116	—	原子力損害賠償に関する法的問題研究班報告書	'09. 3
115	—	環境法政策の現状と課題	'08. 11
114	—	新電気事業制度と競争政策	'08. 9
113	—	地球温暖化対策の国際レジームと国内法政策	'08. 3
112	—	エネルギー税制の検討—環境対策の税制を中心として—	'08. 3
111	—	エネルギー関係国際法制の国内適用例	'08. 3
110	—	エネルギー憲章条約（中間論点整理）	'08. 3
109	—	原子力損害賠償に係る法的枠組研究班報告書	'07. 3
108	—	新エネルギーをめぐる法的諸問題	'07. 3
107	—	第17回 国際原子力法学会大会報告	'07. 3
106	—	環境政策手法と環境訴訟	'06. 3
105	—	新電気事業制度と競争に関する課題	'06. 3
104	—	2004年に改正された原子力の分野における第三者責任に関する パリ条約及び2004年に改正されたブラッセル補足条約	'05. 5
103	—	原子力損害賠償法制主要課題検討会報告書—在り得べき原子力 損害賠償システムについて—	'05. 5
102	—	エネルギー・環境国際紛争の処理方式	'05. 3
101	—	電気事業制度改革とその法的課題	'05. 3
100	—	海の利用に関する法制とその課題	'05. 3
99	—	欧州諸国の風力発電及び高レベル放射性廃棄物の最終処分に 関する法制	'04. 3
98	—	法定外地方税を利用したエネルギー課税の諸問題	'03. 12
97	—	電気事業と競争—その政策的課題の検討—	'03. 11
96	—	大規模施設の立地計画・収用に関する法制度	'03. 9
95	—	エネルギーに関する貿易投資法制班	'03. 7
94	—	第15回 国際原子力法学会大会報告	'03. 7
93	—	核物質の国際移転に関する国際法と国内法	'02. 12
92	—	環境保全手法と環境行政	'02. 12

91	－ 原子力損害の民事責任に関するウィーン条約改正議定書及び 原子力損害の補完的補償に関する条約	'02. 8
90	－ 託送をめぐる法律問題	'02. 1
89	－ 立地手続に関する法制度	'02. 1
88	－ 原子力安全確保のための法のあり方に関する総合的検討	'01. 7
87	－ 電力自由化の諸課題	'01. 4
86	－ 原子力損害の民事責任に関するウィーン条約改正議定書及び 原子力損害の補完的補償に関する条約	'01. 4
85	－ 第14回 国際原子力法学会大会報告	'01. 1
84	－ 情報の公開に関する法制度	'01. 1
83	－ 原子力平和利用をめぐる国際協力の法形態	'00. 7
82	－ 環境保全を目的とする非規制的手法	'00. 7
81	－ 燃料（原子燃料を除く）の調達を巡る法的諸問題	'00. 2
80	－ 環境影響評価法制の総合的研究	'99. 12
79	－ 電気・ガス事業における規制緩和と制度改革	'99. 7
78	－ プロジェクト・ファイナンスをめぐる法的諸問題	'99. 2
77	－ 国際原子力利用法制の主要課題	'98. 12
76	－ 投資紛争解決国際センター（ICSID）－その概要と仲裁事例－	'98. 7
75	－ TRU廃棄物の処分を巡る法律問題	'98. 6
74	－ 国際原子力安全・環境保護規制と国内法制の接点	'97. 6
73	－ 公益事業における新規制	'97. 2
72	－ 国際原子力法制の重要課題	'96. 11
71	－ 「原子力事故－責任と保障－（ウィーン条約改正とヘルシンキ シンポジウム）」及び「原子力損害に対する第3者責任－他 のエネルギー分野との比較研究」	'96. 7
70	－ 米国電力会社の製造物責任に関する判例研究	'96. 7
69	－ 公益事業の約款を巡る事例集	'95. 12
68	－ 国際法曹協会（IBA） エネルギー及び天然資源法部会 （SERL）第11回セミナー報告書	'95. 9
67	－ 国際環境法の重要項目	'95. 7
66	－ 第11回 国際原子力法学会大会報告	'95. 7
65	－ 近年における電源立地とその課題	'95. 3
64	－ 原子力施設・原子燃料の国際取引と安全保障	'95. 1
63	－ 廃炉措置および高レベル放射性廃棄物処分の法制および問題点	'95. 2

62	—	ローエイシア (LAWA I S I A) 第13回大会報告書	'94. 7
61	—	損失補償と事業損失 — 事業損失の現状と課題 —	'94. 7
60	—	安全保障とエネルギー関連取引 — 湾岸危機をめぐる問題 —	'94. 3
59	—	MISSISSIPPI POWER & LIGHT社 対 MISSISSIPPI州事件判決	'93. 10
58-2	—	近隣諸国・地域の原子力損害賠償制度	'93. 12
58	—	諸外国の原子力損害賠償制度	'93. 12
57	—	国際法曹協会 (I B A) エネルギー及び天然資源法部会 (S E R L) 第10回セミナー報告書	'92. 8
56	—	第10回 国際原子力法学会大会報告	'92. 3
55	—	BALTIMORE GAS & ELECTRIC CO.対NRDC事件の影響 —行政委員会の専門的知見を裁判所は尊重せよという理論の進展—	'92. 1
54	—	原子力事故による越境損害の法的救済	'91. 10
53	—	公害訴訟における不法行為理論の展開	'91. 3
52	—	国際法曹協会 (I B A) エネルギー及び天然資源法部会 (S E R L) 第9回セミナー報告書	'91. 3
51	—	公益事業法論	'91. 2
50	—	原子力の平和利用と国際取極	'90. 3
49-2	—	欧米諸国におけるエネルギー供給市場の独占と競争	'91. 3
49	—	日本におけるエネルギー供給市場の独占と競争	'90. 12
48	—	BALTIMORE GAS AND ELECTRIC CO.対 NATURAL RESOURCES DEFENSE COUNCIL, INC. 事件判決	'90. 3
47	—	第9回 国際原子力法学会報告	'90. 3
46	—	日本の原子力法の現状と課題	'90. 3
45	—	米国電気事業における規制緩和と経営の多角化	'89. 12
44	—	日本の原子力損害賠償制度	'89. 3
43	—	日本の原子力争訟	'89. 3
42	—	資源取引・開発に関わるオーストラリアの法制度	'89. 3
41	—	大気汚染公害に係る健康被害補償制度	'89. 1
40	—	AMERICAN PAPER INSTITUTE,INC. 対 AMERICAN ELECTRIC POWER SERVICE CORP. ET AL.事件判決	'88. 7
39	—	第8回 国際原子力法学会報告	'88. 3
38	—	第8回 国際法曹協会 (I B A) ビジネス法部会報告書	'88. 3
37	—	日本の原子力法制	'88. 3
36	—	英国1882年電灯法	'88. 2

35	—	水管理にかかる法制（公水の利用を中心として）	'87. 12
34	—	エネルギー資源の国際取引をめぐる法律問題	'87. 10
33	—	原子力発電所の設置及び廃止に係る許認可 日本における放射性廃棄物法制について	'87. 5
32	—	プライス—アンダーソン法改正をめぐるアメリカ合衆国議会の動向 ・アメリカ合衆国のエネルギー政策の展開についての歴史的概観	'87. 3
31	—	環境保護をめぐる最近の諸問題	'87. 2
30	—	行政庁の行為に対する裁判上の差止め	'86. 10
29-3	—	日本における有害化学物質規制の現状と問題	'86. 8
29-2	—	日本における公益事業規制の現状と規制緩和・民営化の動向 ：電気通信，鉄道，電力	'86. 7
29	—	第21回 国際法曹協会（I B A）総会報告書	'87. 3
28	—	第7回 国際法曹協会（I B A）主催エネルギー法セミナー報告書	'86. 10
27	—	原子炉の廃炉問題（I B A '85シンガポール大会報告書）	'86. 6
26-2	—	日本の石油関係法（英訳付）	'86. 12
26	—	日本の石油関係法の現状と問題点	'86. 7
25	—	第7回 国際原子力法学会報告	'86. 3
24	—	返還廃棄物及び原子炉廃止措置をめぐる法的諸問題	'85. 11
23	—	原子炉の設置及び廃止措置に係る許認可	'85. 8
22	—	諸外国の原子力第三者責任保険制度	'85. 4
21	—	世界各国の原子力法制	'85. 3
20	—	第6回 国際法曹協会（I B A）主催エネルギー法セミナー報告書	'84. 10
19	—	E Cのエネルギー政策と発電コスト分析の諸問題	'84. 10
18	—	日本の石炭鉱業関係法	'84. 7
17	—	原子力発電所をめぐる最近のアメリカ合衆国連邦最高裁判所判決	'84. 7
16	—	電源立地をめぐる法的諸問題	'84. 5
15	—	第6回 国際原子力法学会報告	'84. 4
14	—	公害防止協定概説	'84. 3
13	—	日本の環境影響評価制度	'84. 2
12	—	公害防止協定の効用	'84. 2
11-2	—	第2回日独原子力法シンポジウム西独側報告原文	'83. 11
11	—	第2回日独原子力法シンポジウム報告書	'83. 11
10-1	—	電源立地と国土利用計画法	'83. 11
9	—	原子力及び石炭政策をめぐる一考察	'83. 11

8	—	放射性廃棄物処分の法的諸問題	'83. 3
7	—	エネルギー立地をめぐる訴訟	'83. 3
6	—	放射性廃棄物及び核燃料物質等の輸送をめぐる法的諸問題	'83. 3
5	—	太陽エネルギーと法	'82. 12
4	—	公害防止協定に対する一つの見方（中間報告）	'82. 3
3	—	アジア・西太平洋地域におけるエネルギー法	'82. 3
2	—	日本における地熱エネルギー	'82. 3
1	—	第5回国際原子力法学会報告	'82. 3

資料（J E L I - M）一覧表（参考）

№ 33	— 平成21年度特別研究講座講演集	'10. 10
32	— ドイツにおける原子力法・放射線防護法の現下の問題点	'08. 3
31	— ドイツにおける新たなエネルギー事業法	'06. 10
30	— ドイツにおけるエネルギー政策とエネルギー事業用地の取得をめぐる法律問題	'03. 12
29	— 原子力施設をめぐる憲法上の行政権，立法権の権限争い—台湾 司法院大法官积字第520号解释评析—	'02. 6
28	— 国際原子力法学会（I N L A）・アジア太平洋法律協会（L A W A S I A）発表原稿集	'01. 5
27	— 電力会社における市民型株主運動	'97. 3
26	— 1995年第12回国際原子力法学会（I N L A）発表原稿集	'96. 3
25	— 1995年度海外出張報告書 — 中国，欧州のエネルギー法制度 政策に関するヒアリング結果報告集 —	'96. 3
24	— ガブリエーレ・パシュケ氏講演会報告書	'93. 7
23	— ドイツ原子力法における新たな進展	'92. 11
22	— 欧州エネルギー政策の動向 — マーストリヒト条約とエネルギー 政策 —	'92. 10
21	— アメリカ清浄大気法とスーパーファンド — 最近におけるいくつかの展開 —	'91. 3
20	— 加盟国における欧州共同体法の適用について	'91. 1
19	— 最近のアメリカの環境立法 — 固型廃棄物・有害廃棄物の処理 ・処分を中心として —	'89. 2
18	— 原子力にかかわる国際機関の役割とその限界	'88. 8
17	— ドイツ連邦共和国における技術的大規模施設の設置および稼働 に対する実体法上の要請	'88. 1
16	— 西ドイツの放射能予防防護法	'87. 7
15	— 最近における原子力発電に対する米国住民の反応・規制緩和潮 流下におけるエネルギー利用形態の方向性	'87. 1
14	— ヴィール原発許可取消訴訟に係る西ドイツ連邦行政裁判所判決	'86. 10

13	－	日米における環境研究企画の比較モデル	'86.	8
12	－	有害廃棄物をめぐる法的諸問題 － アメリカ合衆国の場合 －	'86.	2
11	－	核燃料サイクル多数国間取極	'85.	8
10	－	原子力発電所等の立地点選定の法律問題	'85.	5
9	－	アメリカ合衆国の1974年地熱エネルギー研究・開発・実証法	'85.	5
8	－	スウェーデンの原子力法令	'84.	9
7	－	ドイツ連邦共和国における憲法裁判所統制下の原子力発電所	'83.	6
6	－	最近のオーストラリアの外資政策の運営	'83.	3
5	－	エネルギー法 － ひとつの学問の定義 －	'83.	3
4	－	代替エネルギー法の最近の動向 ウラン－カナダのウラン産業	'82.	3
3	－	代替エネルギー法の最近の動向 原子力－「謎の中の謎」	'82.	3
2	－	代替エネルギー法の最近の動向 オーストラリアのウランを めぐって	'82.	3
1	－	日本の電源立地政策	'82.	3

2021年度 日本エネルギー法研究所年報

2022年 6月

編 集 日本エネルギー法研究所年報・月報編集委員会

発 行 日本エネルギー法研究所

〒141-0031 東京都品川区西五反田七丁目9番2号

KDX五反田ビル8F

TEL 03-6420-0902 (代)

FAX 03-6420-0903

URL <http://www.jeli.gr.jp/>

e-mail contact-jeli@jeli.gr.jp

印 刷 株式会社吉田コンピュータサービス